

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

教育課程編成・実施の方針に基づき、広く英語学および英語圏の文化・文学・コミュニケーションについての知見を修得するとともに、実用的な英語力を身につけることができるよう、各科目の関係・順次性を明示した体系的な教育課程を実施している。この点で、学生の受講科目数とそれに対する開講科目数は適切であると判断できる。

非常勤講師比率については、全体平均 39.02%に対して、英文学科は 29.44%であり、突起して非常勤講師が多いというわけではなく、適切な数と言える。また、英文学科は言うまでもなく外国語に関係した研究分野であり、英語母語話者による指導が必要な科目がどうしても必要であり、また英語の特殊な技能・能力が要求される分野・業種に関する知識・経験については、その分野・業種に精通した専門家による実践的指導が必要となる。このため、学生のニーズや満足度を満たすためには、現状の数の非常勤講師は必要である。

開講科目や非常勤講師数については、毎週1回の学科会議にて全教員で協議することとしている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

「卒業時のアンケート」では、学生が感じる成長度については、2018年(86%)、2019年(89.4%)、2020年(90.8%)と上昇し、直近では全体の平均値(90.4%)を超えており、このまま学生が成長度を感じられるような授業環境、授業内容を提供していきたい。特に学生が成長を感じる機会として、2019年では「卒業論文制作」(35.6%)、「ゼミでの研究」(30.3%)が上位を占めており、2020年でも前者が(43.9%)、後者が(32.7%)を占めており、専門的・学問的な内容を追求することに、学生が充実感を感じる事が分かる。

「PROG 結果」では、1年次と3年次を比較すると、特に「言語処理能力」「課題発見力」「情報収集力」において成長したと感じる学生が多い。これは進級するにつれて、より専門的な高度な内容を学習することになり、分量と質において収集・考察する機会が増える為と分析できる。ただ、「情報分析力」においては成長を感じる学生が若干少ないので、今後は収集した資料を分析するための規則、原理、理論等を教授して修得させることが必要である。

「学修行動比較調査」では、英文学科の学生が図書館をあまり利用していないことが分かる。各ゼミ教員と学生の間でどのような資料収集の仕方を実践しているかにもよるが、今後はオリやゼミを通して、図書館利用の利点や収容図書などについてさらなる情報を提供していきたい。また、1週間で勉強をしない日数が、1年次で 3.25 日、3年次で 2.66 日もあるため、継続的な学習が要求される語学学習には好ましくない傾向が見られる。今後は、自主学習

の重要性をさらに理解させるとともに、課題等の量と質についても、教員間で議論する必要がある。

「進路・就職状況」は、就職決定率が97.5%で、その内、大多数の学生が一般企業へ就職している。これは学生が企業で役立つ実践能力を必要とし、企業もまたそうした即戦力を重視することを意味する。そのため、英文学科では、学生が自ら問題発見、資料収集、資料分析等ができるように、課題を多角的に考察できるように指導していきたい。

「免許・資格取得状況」では、毎年教員免許を取得する学生が20～25%いるので、英語教育の分野の先生を中心に理論と実践の指導を充実させていきたい。ただし、この調査結果には、英語の検定試験が含まれていないので、その結果も反映していただくと有難い。

「休学・退学・留年数」では、2018年と2019年を比較して、休学数が24人から16人に減少しているものの、留年数が18人から19人というように減少が見られない。この要因には、学生の学習状況や留学などが関係していると思われるが、今後も引き続き各ゼミ教員が連携をとりながら、その要因を把握し、指導法などを協議していきたい。

「授業アンケート調査」については、英文学科から「学生アンケートによる優秀授業賞」の受賞者が出たこともあり、各教員が刺激を受け、授業構成や授業内容の工夫に心がけている。今後は個人での「授業アンケート」の検証に留まらず、学科として組織的な検証が必要である。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

教育課程及びその内容、方法の適切性については、学科会議において、授業評価アンケートや学生生活実態調査、卒業時満足度調査の結果から検証している。また2～4年生において受験を義務づけているTOEIC試験の結果を学科会議で検討し、学修効果を確認するとともに、カリキュラム改革などの議論に活用している。また毎年度、次年度の時間割作成の際に、各科目受講者数の確認、カリキュラムの妥当性、担当者の妥当性などを学科会議で検証している。

学科独自のFDとして、TOEIC演習およびTOEFL演習の担当者会議を開き、授業の進め方、教科書の選定、評価方法などについて意見交換を行うとともに、複数クラス間の内容統一を図った。学科全体としては、新年度のシラバスチェックの機会を利用して、全教員が参加してシラバスの書き方や授業の進め方、評価方法について意見交換を行い、全体の統一を図った。また、卒業論文の成績を決める学科会議において、各論文の長所・短所ならびに指導上の困難などについて意見交換を行い、各教員の論文指導力の向上を図っている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

教員組織のバランスについて、12人中、60歳代が1人（8.3%）、50歳代が7人（58.3%）、40歳代が4人（33.3%）、

教授が7人（58%）、准教授が5人（42%）であり、全体としてバランスの取れた編成となっている。ただし今後の採用人事では、30歳代の教員を採用することを考慮することも必要かもしれない。非常勤講師依存率については、2019年度から実施の新カリキュラムにおいて科目の削減・整理を行い、要請通りの水準を実現することができている。

カリキュラムとの関連については、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、英語学、英米文学および異文化理解・英語教育で構成されるカリキュラムに対し、それぞれを研究分野とする教員を配置しており、カリキュラムと各研究分野が整合している。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。